

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和6年3月1日

令和6年1月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年1月の契約総額は1,048.7百万円で対前年同月比（以下同じ。）+4.9%であった（令和5年1月：999.7百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①補償関連部門+87.1%（令和6年1月99.8百万円←令和5年1月53.3百万円）
 - ②土地調査部門+78.0%（令和6年1月241.7百万円←令和5年1月135.8百万円）
 - ③事業損失部門+53.5%（令和6年1月383.0百万円←令和5年1月249.5百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①その他の省+46.3%（令和6年1月2.4百万円←令和5年1月1.6百万円）
 - ②地方公社等+36.4%（令和6年1月11.7百万円←令和5年1月8.5百万円）
 - ③市区町村+33.1%（令和6年1月223.6百万円←令和5年1月168.0百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+479.0%（令和6年1月16.6百万円←令和5年1月2.9百万円）
 - ② 東北+378.6%（令和6年1月54.2百万円←令和5年1月11.3百万円）
 - ③ 近畿+217.0%（令和6年1月108.7百万円←令和5年1月34.3百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社